

基本目標

1



miyaki
town
master
plan

安全・安心に 暮らせるまち



施策分野

ページ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS P36



(1) 防災・減災 ▶ 38

11 12 13 15



(2) 暮らしの安全・安心 ▶ 41

11 17

安全・安心に 暮らせるまち



(1) 防災・減災

施策分野の目標

万が一、災害が発生しても被害を最小限に止められるよう、町全体で減災できる体制を整えます。住民の生命・身体・財産を守るため、平時においても災害に備える意識を醸成し、地域の消防力・防災力の強化に努めます。

近年の局地的豪雨に対し、浸水被害を軽減するため、ハード・ソフトの両面から、効率的かつ効果的な取り組みを進め、災害に強いまちを目指します。

成果 指標	目標値（R14 年度）			実績値（R5）	実績値（当初）
	消防団組織率	100%		96%	98%
	避難訓練実施回数	3回／年		1回／年	1回／年
	防災出前講座開催数	6回／年		9回／年	2回／年

主な現状と課題

- 消防団員の活動拠点となる格納庫の整備や消防車等の配備・更新並びに防火水槽や消火栓等の消防水利の確保を進めています。また、住民が初期消火を行えるよう、消火栓ボックスの整備を行うとともに、消火栓の取り扱いに関して周知を図っています。
- 防災センターを拠点とした防災体制を整え、防災・減災に関する情報の周知徹底及び災害時のマニュアルを作成しています。また、災害用資機材の整備等の災害応急対策を行っています。
- 消防団、水防団の組織率は高い水準を維持していますが、高齢化が進んでおり、若い人員の確保が課題となっています。
- 近年、温暖化が要因と思われる集中豪雨（局地的で短時間の強い雨）が頻発しており、雨水排除施設の能力を上回った雨水が道路や河川・水路へ流出することから、町内各所で浸水被害が多発しています。そのため、国や県と連携しながら、庁内横断的な治水対策を進める必要があります。
- 災害による被害を最小限度にとどめるには、行政と住民が協力することが不可欠です。また、災害に備えるには、住民の防災意識を高める等、地域の防災力を向上させる必要があります。

基本施策

01 防災体制の充実

頻発する災害に備え、誰もが安全に避難できるよう、避難場所の拡充及び情報伝達手段の充実等、支援体制を整備し、避難所機能を向上させます。万が一、災害が発生しても被害が最小限となるよう、自主防災組織（⇒ P138）を中心として、住民の防災意識及び地域防災力の向上を図ります。

主な取り組み

- 「地域防災計画」の改訂
- 車両・農機具等の避難場所の確保
- 防災無線や防災ラジオの運用
- ハザードマップの公表や防災情報の周知
- 自主防災組織の強化
- 避難訓練の実施
- 防災教育の推進
- 防災上重要な地区等での防災出前講座の強化
- 企業や災害ボランティア団体等との連携強化

02 災害時の初動対応体制の整備

「地域防災計画」及び「水防計画」に基づき、有事の際に住民の安全安心が守られる体制を構築します。また、「災害廃棄物処理計画」に基づき、災害時における廃棄物の迅速かつ適切な処理を確保し、早期の復旧・復興に努めます。

主な取り組み

- 水防資材の準備
- 災害ごみに関する関係機関との連携
- 避難所備品の整備

03 減災に向けた対策の推進

気候変動の影響や社会状況等を考慮しながら、河川流域が一体となり、減災に取り組む、併せて河川・水路環境の維持・管理を進めます。また、農地の保水機能を活用し、治水効果を高めながら、流域治水（⇒ P141）の視点から総合的に治水対策を行います。

主な取り組み

- 国や県への治水対策の要望活動
- 河川・水路・ため池の護岸整備及び浚渫
- 田んぼダム の推進
- クリーク水位の事前調整
- 流域治水調査に基づく対策の推進

04

消防体制の充実

消防力を強化するために、消防団の充実や消防資機材の整備を進めるとともに、鳥栖・三養基地区消防事務組合と緊密に連携を図っていきます。

主な取り組み

- 消防団の充実・強化
- 防火水槽や消火栓等の消防水利の確保
- 消防署との連携の強化



関連部署

防災安全課※、住民環境課※、建設課、農林課（※：令和5年4月から）



関連計画

みやき町国土強靱化地域計画／みやき町地域防災計画／みやき町総合戦略／
みやき町災害廃棄物処理計画／みやき町地域福祉計画／みやき町障害者計画／
みやき町男女共同参画計画／みやき町老人保健福祉計画



安全・安心に 暮らせるまち



(2) 暮らしの安全・安心

施策分野の目標

学校・地域・警察と連携し、情報の共有を図りながら、犯罪が起きず、児童・生徒や地域住民が安心して暮らせるまちを目指します。

学校・事業所・地域・警察と連携し、子どもから高齢者までの交通安全意識の醸成を図り、交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の整備や道路の危険箇所の把握、改善整備を進め、住民の安全の確保を目指します。

		目標値（R14 年度）	実績値（R5）	実績値（当初）
成果 指標	防犯灯の設置件数	3,700 箇所	3,617 箇所	3,500 箇所
	交通安全教室の開催回数	18 回 / 年	15 回 / 年	13 回 / 年

主な現状と課題

- 安全安心まちづくり町民会議等の関係団体と連携を図り、町内パトロール等の防犯体制の強化に努めています。また、公共施設等への防犯カメラや防犯灯の設置を進めています。
- 消費生活相談窓口を開設し、消費生活被害の相談を受け付けています。また、出前講座や広報紙でも消費者トラブルの情報発信を行っています。
- インターネットや通販での消費者トラブルは後を絶たず、詐欺まがいのものも多くなっています。常に新たな手口で行われており、対処する側も常に対応を更新する必要があります。
- 交通指導員と連携し、町内小学生に対する交通安全教室を開催しています。交通量が多いなど交通安全上、整備が必要な箇所に、交通安全施設を設置しています。

基本施策

01

地域における 安全対策の充実

住民、警察等の関係機関、行政が連携し、防犯に対する意識の高揚を図り、地域ぐるみで防犯体制の強化に努めます。通学路や地域の要望箇所へ計画的な防犯カメラ・防犯灯の設置を進めます。

主な取り組み

- 地域防犯組織の活性化
- 防犯カメラや防犯灯の設置
- 小中学生の防犯ブザーの補助

02

消費者保護対策の 推進

振り込め詐欺等、多様化する消費生活の問題に対して、消費者教育や相談窓口機能の充実を図ります。複雑化する手口に対応できるよう、相談対応のスキルアップを図ります。消費生活相談員との連携や、広報紙・

ホームページ等による情報発信の充実を図り、被害予防や速やかな被害者対応に努めます。

主な取り組み

- 被害防止に向けた啓発
- 消費者教育の推進
- 相談窓口機能の向上
- 小中学校での講座

03

交通安全対策の 推進

交通安全の広報や交通安全教室を実施し、交通マナーや交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に努めます。また、危険箇所へのカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の整備・充実を図るとともに、既

存施設の維持管理に努めます。修繕箇所の把握については、地域との連携を進めます。

主な取り組み

- 交通安全啓発活動
- 交通安全教室の実施
- 交通安全施設の充実
- 通学路合同点検による危険箇所の調査
- 県公安委員会への要望



関連部署

防災安全課※、産業支援課、学校教育課（※：令和5年4月から）



関連計画

みやき町国土強靱化地域計画／みやき町地域防災計画／みやき町総合戦略／
みやき町障害者計画／みやき町子ども・子育て支援事業計画／みやき町老人保健福祉計画